



2018年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2018年5月14日

上場会社名 株式会社G-7ホールディングス
 コード番号 7508 URL <http://www.g-7holdings.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金田 達三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 岸本 安正

TEL 078-797-7705

定時株主総会開催予定日 2018年6月28日 配当支払開始予定日

2018年6月13日

有価証券報告書提出予定日 2018年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	119,816	8.6	4,324	11.0	4,568	12.5	2,648	27.3
2017年3月期	110,377	6.2	3,897	28.7	4,062	26.1	2,080	11.4

(注) 包括利益 2018年3月期 2,769百万円 (27.4%) 2017年3月期 2,174百万円 (11.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	218.73		16.2	11.5	3.6
2017年3月期	171.76		14.3	11.0	3.5

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 百万円 2017年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	41,594	17,732	41.7	1,433.92
2017年3月期	37,618	15,658	40.8	1,267.83

(参考) 自己資本 2018年3月期 17,365百万円 2017年3月期 15,354百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	5,204	1,678	1,638	11,279
2017年3月期	3,685	1,884	638	9,395

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期		20.00		33.00	53.00	641	30.9	4.4
2018年3月期		25.00		41.00	66.00	799	30.2	4.9
2019年3月期(予想)		35.00		35.00	70.00		30.3	

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	8.5	5,000	15.6	5,500	20.4	2,800	5.7	231.20

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2018年3月期	13,336,400 株	2017年3月期	13,336,400 株
----------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2018年3月期	1,225,803 株	2017年3月期	1,225,710 株
----------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数

2018年3月期	12,110,637 株	2017年3月期	12,110,718 株
----------	--------------	----------	--------------

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記及び資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものであります。実際の業績は様々な重要な要素により、大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析、次期の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2018年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策の継続により、企業収益や雇用環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にあります。一方で世界経済においては、米国の経済政策による貿易摩擦拡大懸念や長期金利上昇による金融市場変動等により、総じて先行きは不透明な状況で推移しております。小売業界におきましては、個人消費に改善の兆しが見られるものの、業種・業態を超えた企業間競争に加え、人材確保が困難な状況になるなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のなかで、当社グループは「売上確保、粗利率アップ、在庫コントロール、経費コントロール」のグループ方針の実践を継続し、人づくり、組織づくりの再構築を図り、国内外の収益力強化に取り組みました。また、グループ一体となったG-7モールフェスティバル等のイベントを積極的に行うなど販売強化対策を実施しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は 119,816百万円（前連結会計年度比 8.6%増）、営業利益は 4,324百万円（同 11.0%増）、経常利益は 4,568百万円（同 12.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は 2,648百万円（同 27.3%増）の増収増益となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

オートボックス・車関連事業につきましては、主力商品であるタイヤ・ホイールを中心にカー用品の拡販や車検・板金等のカーメンテナンスを拡充してまいりました。国内タイヤメーカーの値上げに伴う駆け込み需要や早期の降雪と寒波の影響によりタイヤ販売が好調に推移した事や、安全運転に対する意識の高まりからドライブレコーダー販売も伸長しました。また、当連結会計年度に株式会社CrownTradingを連結子会社化したこと、事業譲受により「オートボックス」を兵庫県に1店舗（豊岡店）、京都府に1店舗（東福知山店）譲受け収益力強化に取り組みました。これにより、売上高は 37,446百万円（前連結会計年度比 10.1%増）、営業利益は 1,651百万円（同 36.8%増）となりました。

業務スーパー・こだわり食品事業につきましては、食材を低価格で提供する業務スーパー及び精肉販売のテラバヤシが堅調に推移しました。また、こだわり食品事業が新規取引先の販路開拓や厳選した付加価値の高い商材の販売等により、好調に推移しました。出店につきましては、「業務スーパー」を福岡県に2店舗（あけぼの店、博多せんしょう店）、北海道に2店舗（清田店、厚別西店）、東京都に2店舗（武蔵小山店、東新宿店）、兵庫県に2店舗（西神パルティ店、朝霧店）、千葉県に1店舗（北柏店）オープンし、埼玉県で1店舗（草加店）移転オープンしました。「テラバヤシ」の出店につきましては、北海道に2店舗（清田店、厚別西店）、東京都に2店舗（武蔵小山店、東新宿店）、兵庫県に4店舗（西新町店、樽屋町店、西神パルティ店、朝霧店）、千葉県に1店舗（北柏店）、埼玉県に1店舗（草加店）オープンしました。これにより、売上高は 75,632百万円（前連結会計年度比 7.7%増）、営業利益は 2,651百万円（同 9.9%増）となりました。

その他事業の出店につきましては、農産物直売所「めぐみの郷」とスーパーを併設した「激安スーパーめぐみのさと」を兵庫県に3店舗（西新町店、樽屋町店、枝吉店）、農産物直売所「めぐみの郷」を兵庫県に2店舗（朝霧店、西神パルティ店）、BAKEのシュークリーム専門店「Zクロッカッシュューザクザク」を群馬県に1店舗（イオンモール高崎店）、BAKEのチーズタルト専門店「BAKE CHEESE TART」を兵庫県に1店舗（そごう神戸店）、BAKEのアップルパイ専門店「RINGO」を大阪府に1店舗（ルクア大阪店）、コインランドリー「マンマチャオ」を兵庫県に1店舗（西脇店）、千葉県に1店舗（木更津金田店）、福井県に1店舗（さばえ店）、たい焼専門店「やまや本舗」を兵庫県に3店舗（ひよどり台店、枝吉店、西神パルティ店）、総合リサイクルショップ「リユース王国」を愛知県に1店舗（名古屋みなと店）、兵庫県に2店舗（西神パルティ店、今宿店）、ゴルフスクール「ステップゴルフ」を神奈川県に1店舗（西橋本店）オープンしました。これにより、売上高は 6,737百万円（前連結会計年度比 9.8%増）となりましたが、利益面におきましては、新店の出店経費等の増加もあり、営業損失は 108百万円（前連結会計年度は営業利益 124百万円）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、金融緩和をはじめとした経済政策による企業収益の回復に期待感が出てきているものの、小売業全体は業際を超えた激戦が予想されます。また、個人消費や雇用環境など先行きは不透明で、厳しい経営環境が続くものと思われまます。このような状況のもと、当社グループは、人づくり、組織づくりの再構築を図ると共に、売上から利益重視の生産性向上を図り、稼ぐ力に更に磨きをかけて収益力を拡大し事業基盤の構築に向けた経営体制の強化に努めてまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高は 130,000百万円（前連結会計年度比 8.5%増加）、営業利益は 5,000百万円（同 15.6%増加）、経常利益は 5,500百万円（同 20.4%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は 2,800百万円（同 5.7%増加）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 3,975百万円増加し、41,594百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したこと、売掛金が増加したこと等によるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ 1,901百万円増加し、23,861百万円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 2,074百万円増加し、17,732百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 1,883百万円増加し、当連結会計年度末の資金は 11,279百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は 5,204百万円（前期は 3,685百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が 3,825百万円、減価償却費が 1,558百万円、仕入債務の増加が 551百万円あったこと等による資金の増加と、法人税等の支払額が 1,503百万円あったこと等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は 1,678百万円（前期は 1,884百万円の減少）となりました。これは主に、業務スーパー店舗等を新規出店したこと等による有形固定資産の取得による支出が 1,703百万円あったこと等による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は 1,638百万円（前期は 638百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増減が 1,165百万円あったこと等による資金の増加と長期借入金の返済による支出が 2,583百万円あったこと等による資金の減少によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率 (%)	36.2	38.4	38.1	40.8	41.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	28.7	37.7	43.0	81.0	71.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	2.5	4.7	2.2	2.3	1.6
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	71.7	42.5	99.3	77.3	94.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期にわたる安定成長と財務基盤の確立を経営の基本方針としております。株主の皆様への利益配分につきましては、安定配当の継続を前提に、業績に応じた利益還元を実施すべく努力しており、将来の事業展開のための再投資、財務基盤の強化に努めるなかで総合的に勘案して決定してまいります。

このような方針のもと、当期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり25円、期末配当金は、普通配当として1株につき25円、当期の業績に基づく特別配当金として16円の合計41円(年間66円)といたします。

また、次期の配当金については、1株当たり中間期35円、期末35円(年間70円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、海外での事業展開の進捗を踏まえつつ国際会計基準の適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,395	11,279
受取手形及び売掛金	1,915	2,664
商品及び製品	5,597	5,817
繰延税金資産	349	423
その他	1,305	1,444
貸倒引当金	△22	△116
流動資産合計	18,542	21,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,494	19,495
減価償却累計額	△11,533	△12,184
建物及び構築物(純額)	6,961	7,311
機械装置及び運搬具	1,475	1,515
減価償却累計額	△952	△1,046
機械装置及び運搬具(純額)	522	468
土地	4,973	5,009
建設仮勘定	77	54
その他	4,326	4,699
減価償却累計額	△3,171	△3,497
その他(純額)	1,154	1,202
有形固定資産合計	13,689	14,047
無形固定資産		
のれん	11	179
その他	200	205
無形固定資産合計	211	385
投資その他の資産		
投資有価証券	276	423
敷金及び保証金	3,721	3,898
繰延税金資産	937	1,100
その他	330	579
貸倒引当金	△89	△351
投資その他の資産合計	5,175	5,649
固定資産合計	19,076	20,081
資産合計	37,618	41,594

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,468	6,069
短期借入金	5,326	7,606
未払法人税等	798	694
賞与引当金	488	676
ポイント引当金	247	143
その他	3,036	3,614
流動負債合計	15,366	18,806
固定負債		
長期借入金	3,100	700
再評価に係る繰延税金負債	42	42
役員退職慰労引当金	731	731
資産除去債務	902	1,745
退職給付に係る負債	540	603
その他	1,276	1,232
固定負債合計	6,594	5,055
負債合計	21,960	23,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,785	1,785
資本剰余金	2,757	2,757
利益剰余金	12,078	14,016
自己株式	△725	△725
株主資本合計	15,896	17,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61	188
土地再評価差額金	△522	△514
為替換算調整勘定	△88	△113
退職給付に係る調整累計額	8	△29
その他の包括利益累計額合計	△541	△468
非支配株主持分	303	367
純資産合計	15,658	17,732
負債純資産合計	37,618	41,594

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	110,377	119,816
売上原価	81,741	89,022
売上総利益	28,636	30,794
販売費及び一般管理費	24,739	26,469
営業利益	3,897	4,324
営業外収益		
受取利息	6	13
受取配当金	0	1
受取手数料	169	185
協賛金収入	71	95
為替差益	—	122
その他	91	62
営業外収益合計	339	481
営業外費用		
支払利息	54	61
固定資産処分損	48	74
為替差損	37	—
貸倒引当金繰入額	—	49
その他	33	52
営業外費用合計	174	238
経常利益	4,062	4,568
特別損失		
店舗閉鎖損失	20	53
投資有価証券評価損	44	16
貸倒引当金繰入額	74	96
減損損失	390	544
固定資産売却損	—	31
特別損失合計	529	743
税金等調整前当期純利益	3,532	3,825
法人税、住民税及び事業税	1,578	1,404
法人税等調整額	△160	△276
法人税等合計	1,418	1,128
当期純利益	2,114	2,696
非支配株主に帰属する当期純利益	34	47
親会社株主に帰属する当期純利益	2,080	2,648

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	2,114	2,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	127
土地再評価差額金	—	8
為替換算調整勘定	△32	△24
退職給付に係る調整額	36	△38
その他の包括利益合計	59	73
包括利益	2,174	2,769
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,139	2,722
非支配株主に係る包括利益	34	47

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,785	2,717	10,604	△725	14,381
当期変動額					
合併による増減			△0		△0
剰余金の配当			△605		△605
自己株式の取得				△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益			2,080		2,080
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		40		△0	40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	40	1,473	△0	1,514
当期末残高	1,785	2,757	12,078	△725	15,896

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5	△522	△56	△28	△601	402	14,183
当期変動額							
合併による増減							△0
剰余金の配当							△605
自己株式の取得							△0
親会社株主に帰属する当期純利益							2,080
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55	-	△32	36	59	△98	△39
当期変動額合計	55	-	△32	36	59	△98	1,475
当期末残高	61	△522	△88	8	△541	303	15,658

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,785	2,757	12,078	△725	15,896
当期変動額					
剰余金の配当			△702		△702
自己株式の取得				△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益			2,648		2,648
土地再評価差額金の取崩			△8		△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,938	△0	1,938
当期末残高	1,785	2,757	14,016	△725	17,834

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	61	△522	△88	8	△541	303	15,658
当期変動額							
剰余金の配当							△702
自己株式の取得							△0
親会社株主に帰属する当期純利益							2,648
土地再評価差額金の取崩							△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	127	8	△24	△38	73	63	136
当期変動額合計	127	8	△24	△38	73	63	2,074
当期末残高	188	△514	△113	△29	△468	367	17,732

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,532	3,825
減価償却費	1,545	1,558
のれん償却額	27	50
減損損失	390	544
貸倒引当金の増減額(△は減少)	74	137
店舗閉鎖損失	20	53
賞与引当金の増減額(△は減少)	△99	188
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△17	△104
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19	62
受取利息及び受取配当金	△7	△14
支払利息	54	62
有形固定資産除却損	48	74
有形固定資産売却損益(△は益)	—	31
投資有価証券評価損益(△は益)	44	16
差入保証金の増減額(△は増加)	△113	△48
為替差損益(△は益)	37	△122
売上債権の増減額(△は増加)	22	△663
たな卸資産の増減額(△は増加)	△265	123
その他の資産の増減額(△は増加)	△54	28
仕入債務の増減額(△は減少)	171	551
未払消費税等の増減額(△は減少)	△118	94
その他の負債の増減額(△は減少)	198	376
その他	△58	△77
小計	5,453	6,747
利息及び配当金の受取額	7	14
利息の支払額	△47	△55
法人税等の支払額	△1,727	△1,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,685	5,204

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,704	△1,703
有形固定資産の売却による収入	5	92
投資有価証券の取得による支出	△32	△2
定期預金の払戻による収入	—	90
投資有価証券の売却による収入	—	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	100
貸付けによる支出	△68	△159
貸付金の回収による収入	4	31
敷金及び保証金の差入による支出	△93	△131
敷金及び保証金の回収による収入	54	97
預り保証金の受入による収入	26	21
その他の支出	△76	△116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,884	△1,678
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300	1,165
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△200	△2,583
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△92	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△604	△700
その他の支出	△41	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△638	△1,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,149	1,883
現金及び現金同等物の期首残高	8,242	9,395
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	—
現金及び現金同等物の期末残高	9,395	11,279

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的な検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、車(四輪・二輪)関連用品・部品・車両販売を行う「オートボックス・車関連事業」、冷凍食品・加工食品販売と厳選食品の卸販売を行う「業務スーパー・こだわり食品事業」を主に事業活動を展開しております。

したがって、「オートボックス・車関連事業」及び「業務スーパー・こだわり食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方法に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	オートバックス・ 車関連事業	業務スーパー・こ だわり食品事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	34,010	70,232	104,242	6,135	110,377	—	110,377
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	4	72	77	34	111	△111	—
計	34,014	70,305	104,320	6,169	110,489	△111	110,377
セグメント利益	1,206	2,413	3,620	124	3,744	152	3,897
セグメント資産	17,272	13,907	31,179	4,511	35,691	1,927	37,618
その他の項目							
減価償却費	688	593	1,281	222	1,503	41	1,545
減損損失	297	48	346	44	390	—	390
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	274	956	1,230	200	1,431	432	1,864

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業、アプリ事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 152百万円は、セグメント間取引消去 1,160百万円及び全社費用 △1,007百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・財務部門等の管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額 1,927百万円は、セグメント間取引に係る債権消去 △1,573百万円及び全社資産 3,501百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社における余資運用資金(現預金)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額 41百万円は、全社資産に係る償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 432百万円は、全社資産の増加額であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。また減価償却費・減損損失・有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る償却費、減損損失及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表 計上額 (注)3
	オートバックス・ 車関連事業	業務スーパー・こ だわり食品事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	37,446	75,632	113,078	6,737	119,816	—	119,816
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	7	114	121	39	161	△161	—
計	37,454	75,746	113,200	6,777	119,978	△161	119,816
セグメント利益 又は損失(△)	1,651	2,651	4,302	△108	4,193	131	4,324
セグメント資産	19,192	15,828	35,021	4,724	39,746	1,848	41,594
その他の項目							
減価償却費	600	626	1,227	270	1,497	60	1,558
減損損失	487	33	520	24	544	—	544
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	867	1,382	2,250	597	2,848	119	2,967

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スイーツ事業、アグリ事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 131百万円は、セグメント間取引消去 1,337百万円及び全社費用 △1,206百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・財務部門等の管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額 1,848百万円は、セグメント間取引に係る債権消去 △2,057百万円及び全社資産 3,906百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社における余資運用資金(現預金)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額 60百万円は、全社資産に係る償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 119百万円は、全社資産の増加額であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。また減価償却費・減損損失・有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る償却費、減損損失及び増加額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	1,267.83円	1,433.92円
1株当たり当期純利益金額	171.76円	218.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,080	2,648
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,080	2,648
期中平均株式数(千株)	12,110	12,110